

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県小鹿野町 国民健康保険町立小鹿野中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	-	ド訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
10,061	8,475	第2種該当	-	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

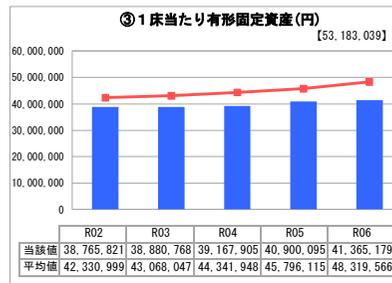
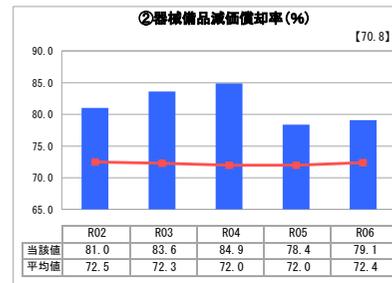
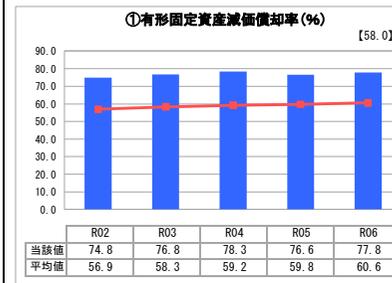
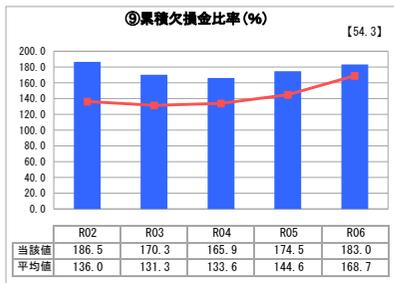
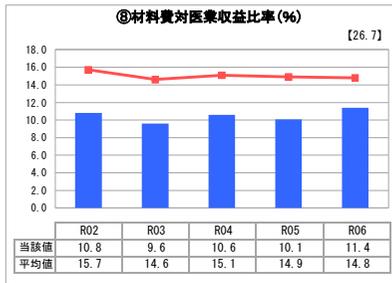
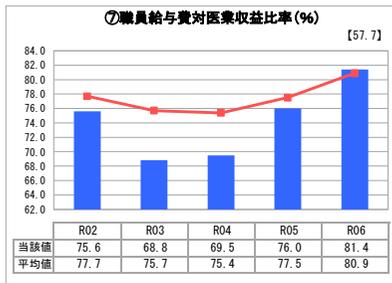
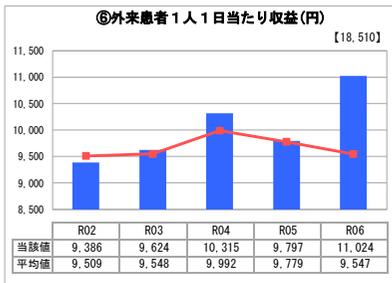
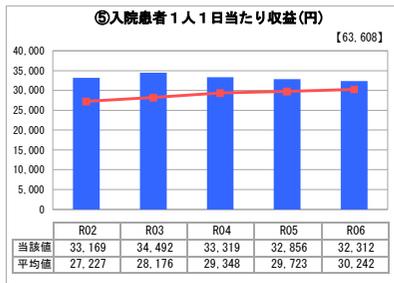
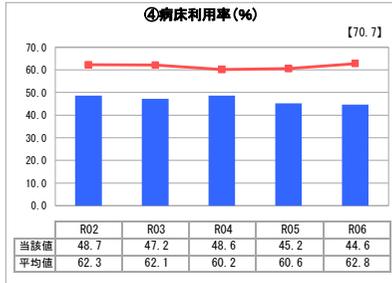
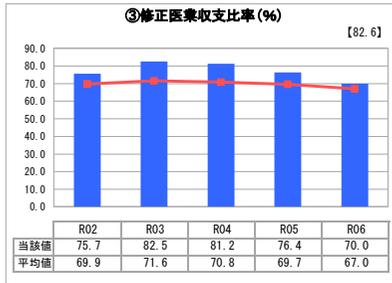
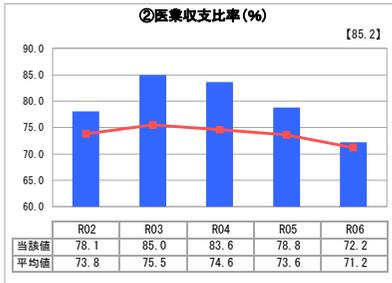
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
95	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	95
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
55	-	55

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (業務の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域人口減少に伴い患者数が減少しているが、西秩父地域では唯一の病院である。
入院機能では急性期病床45床、回復期病床30床（地域包括ケア病床）で運営している。退院後も見据えた多職種連携が充実しており、予防からリハビリまで切れ目のない医療提供が可能である。
外来診療では近隣のクリニックでは難しい検査や手術も実施しており、特に白内障の手術希望患者が多い。また、訪問看護事業も軌道に乗り始め、在宅医療提供体制が充実している。
以上のことから、西秩父地域の医療拠点としての役割を担っている。高齢化が著しく、市街地への公共交通機関が乏しい当地域にとってはなくてはならない病院である。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率→主に入院収益において、8月に結核およびコロナウイルスの院内感染が発生したため制限を行った。以降、患者数が伸び悩み収益減と急激な給与費増により、前年度に続き一般会計から追加繰り入れを行ったが経常収支比率は100%を切った。
②医業収支比率→外来・入院収益ともに前年度を下回り、医業費用は給与費が前年度を約9千万円上回った影響が大きくなった。
③修正医業収支比率→給与費の急激な増加や施設修繕による費用が負担となっている。一般会計からの繰り入れが認められ利益が立たない状況である。
④入院患者1人1日当たり収益→前年度に比べてスタッフ数増を考慮し、急性期・回復期病床ともに30床での運用を行っている。入院制限を行った8月以降の患者数が伸び悩み、前年度より下落の結果となった。
⑤入院患者1人1日当たり収益→前年度の悪い値内傷手数を短期間で回復して対応することになり、対象の患者が増加している。結果、入院患者1人1日当たりの収益は減となった。
⑥外来患者1人1日当たり収益→前年度と大きな差はないが、外来での白内障患者が増加し、収益が伸びている。
⑦職員給与対医業収益比率→前年度医業収益が大きく減となっている中、給与費ベースアップにより前年度を大きく上回る結果となった。職員給与対医業収益比率は大きく上昇している。
⑧材料費対医業収益比率→患者減少により修繕材料費と診療材料費は減となったが、高単価なコロナウイルス患者への対応や、増しの追加診療を受ける患者が増え材料費が大幅に増え前年度を上回った。
⑨累積欠損金比率→14年度に病院を増改築し、その後も施設更新等で多額の減価償却費を計上している。増改築の増改築での収益増加は新しい状況である。累積欠損金の解消に向けて、病床再編や在宅医療体制の拡大など新たな方法にも取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②機械備品減価償却率は類似団体平均値を大きく上回っており、年度により設備の更新率が高いことから老朽化が進んでいる。③1床あたり有形固定資産については、平均値を下回っているが、老朽化により設備の更新を行った場合は上昇することが予想される。病院本館は昭和51年に建設し40年経過し老朽化しており、令和6年度中に屋上防水工事に着手した。機械備品についても類型団体と比較して減価償却率が高くなっている。医療機器に関しては、保守点検及び精度管理を定期的に行っている。耐用年数より長く利用している機器が多い。保守点検業者から精度が確保されないや判断された場合は、機器の更新を行っている。
令和6年度については、前年度を上回るペースで収益が出ているが、8月にコロナウイルス感染症および結核が入院患者から発生し、入院機能の一部を制限した。また、診療報酬改定により基準を満たさず算定不可となった項目もあり、医業収益全体でも前年度を下回る結果となった。
令和8年度には、病棟を1本化し必要な機能を集約し人員の適正配置の実施や施設、機器の更新を最小化出来るよう計画している。合わせて訪問看護・訪問診療等の在宅医療の強化は継続して取り組んでいく。当院が地域医療の拠点として存続するに最も最適な方法を検討していきたい。

全体総括

当地域の人口減少、高齢化による患者数の減少は、病院経営を逼迫させている。施設の老朽化も目立っているが、多額の費用を投じた改修は困難である。さらに給与のベースアップにより給与費の上昇も著しく、経営を逼迫させている。
令和6年度については、前年度を上回るペースで収益が出ているが、8月にコロナウイルス感染症および結核が入院患者から発生し、入院機能の一部を制限した。また、診療報酬改定により基準を満たさず算定不可となった項目もあり、医業収益全体でも前年度を下回る結果となった。
令和8年度には、病棟を1本化し必要な機能を集約し人員の適正配置の実施や施設、機器の更新を最小化出来るよう計画している。合わせて訪問看護・訪問診療等の在宅医療の強化は継続して取り組んでいく。当院が地域医療の拠点として存続するに最も最適な方法を検討していきたい。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

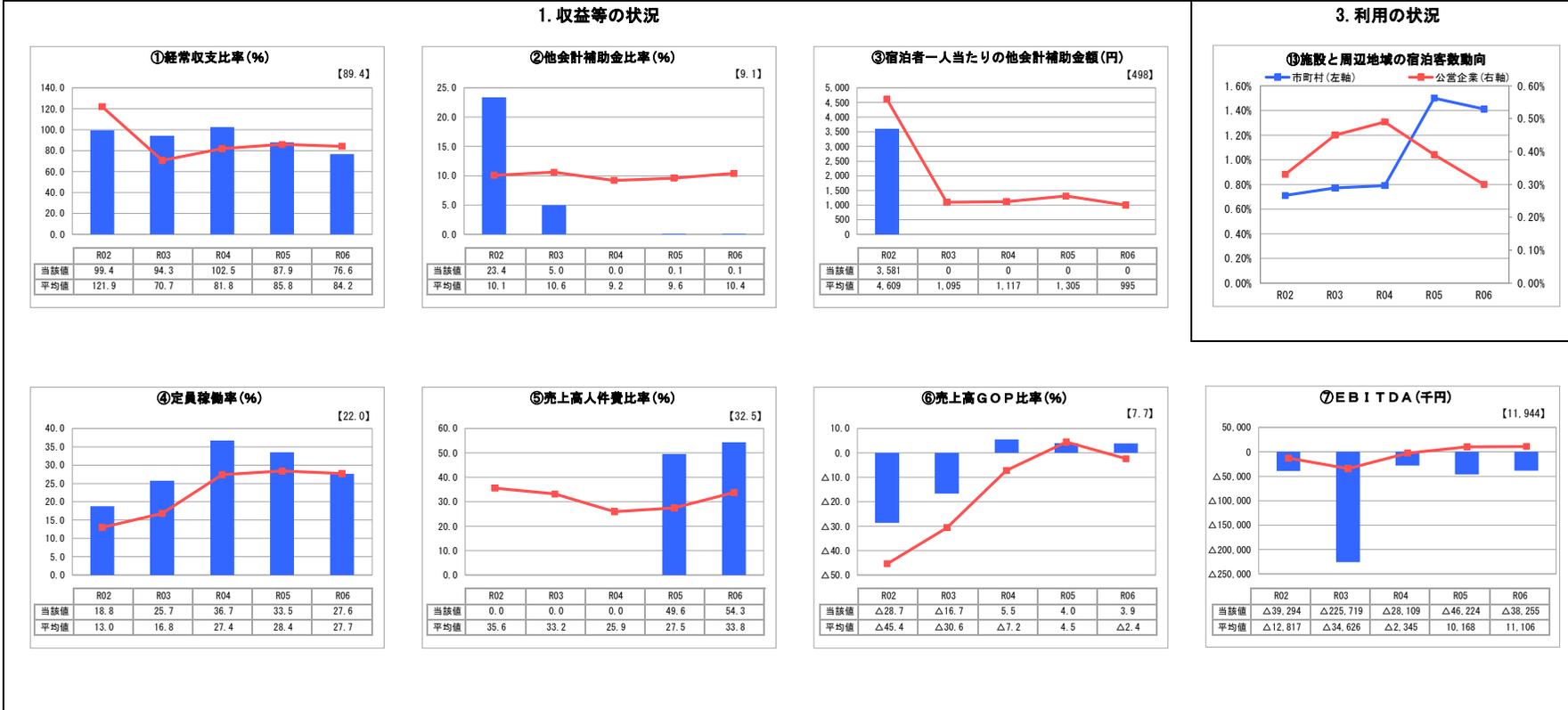
経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県小栗野町 国民宿舎 両神荘

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法適用	観光施設事業	休養宿泊施設	A 2 B 2	その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	建物延面積 (㎡)	宿泊定員数 (人)	
0.0	75.7	4,302	168	

客単価 (円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合 (%)
13,954	無	85.1
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率 (%)	Wi-Fi設置
無	85.7	有

グラフ凡例	
■	当該施設値 (当該値)
—	類似施設平均値 (平均値)
【	令和6年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について

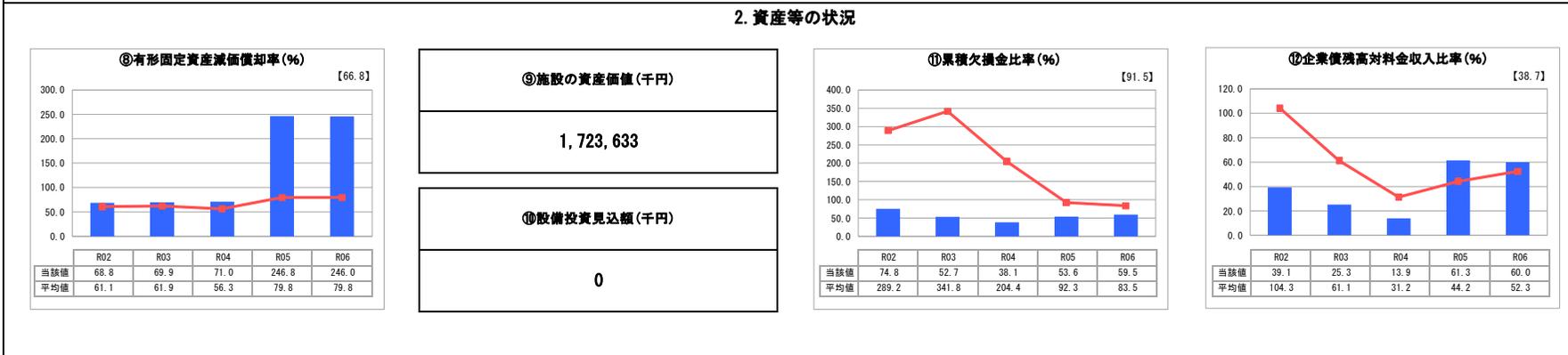
①経常収支比率については、令和5年度採択観光庁の高付加価値化事業による本館客室等改修工事に伴い、令和6年9月末まで本館客室棟の全面休館、正面玄関、フロント、売店、ロビー改修時には一時全面休館としたため、全体的に売上げが減少している。②他会計補助金比率、③宿泊者一人当たりの他会計補助金比率については、上記改修工事に伴う観光庁補助金により一時的に補助金額が増加している。⑤売上高人件費比率については、工事に伴う休館により宿泊客が減少したため上昇している。⑥売上高GOP比率については、工事に伴う宿泊客の減少、経費の高騰により利益が減少している。⑦EBITDAについては、前年度に引き続き工事のための休館等により収益が減少したため数値が上昇済みである。ただし工事完了後の稼働により収益率が上がり前年度より数値が回復している。

2. 資産等の状況について

⑧有形固定資産減価却率については、前年度からの改修工事に伴い数値が前年同様上昇している。⑨累積積欠損金比率は、改修工事に伴う休館等により赤字となっている。工事が完了し年間通して通常営業が可能となる令和7年度は収益が増加する見込みである。⑩企業債残高対料金収入比率は、改修工事に伴う起債もあつたため前年に引き続き上昇している。

3. 利用の状況について

⑬利用の状況については、前年に引き続き改修工事に伴い稼働できた客室に限りがあるため前年並みの数値となっている。類似施設の数値も下がっていることから令和5、6年度の数値が下がっていると思われる。令和7年度からは、周辺施設を含め本格稼働することから全体的に数値は上昇すると見込まれる。



全体総括

令和5、6年度にかけ、本館客室の全面改修及び、フロント、売店、ロビーの改修工事に伴う休館等の影響により収益が減少したが、改修に伴い、料金及び料金設定の柔軟な対応（繁忙期、閑散期）を実施し、さらに令和7年度から指定管理者による施設運営を開始することにより、経営状態のさらなる改善が見込まれるところである。

経営比較分析表（令和6年度決算）

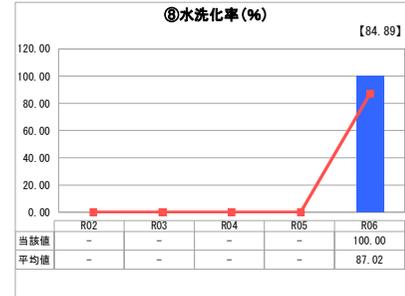
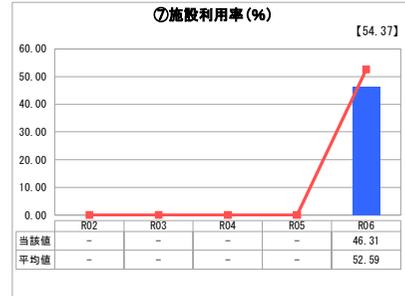
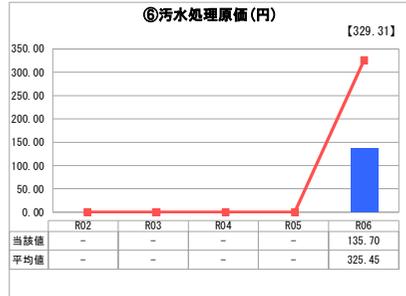
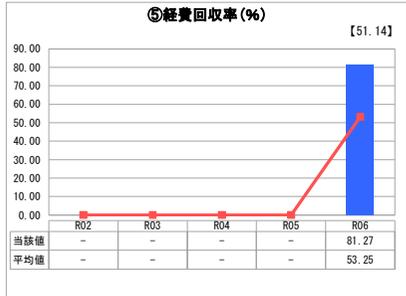
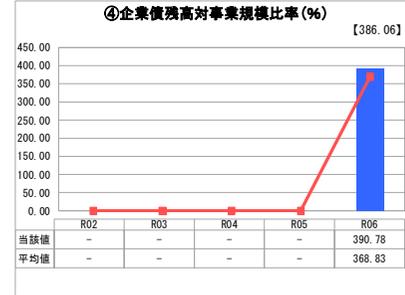
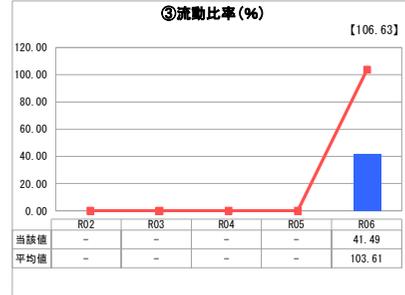
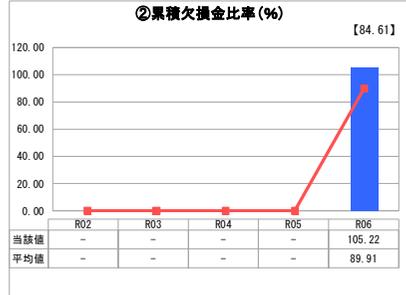
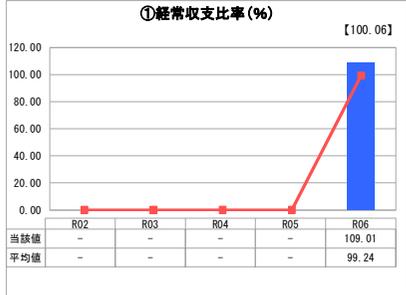
埼玉県 小倉野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.06	35.58	100.00	2,090

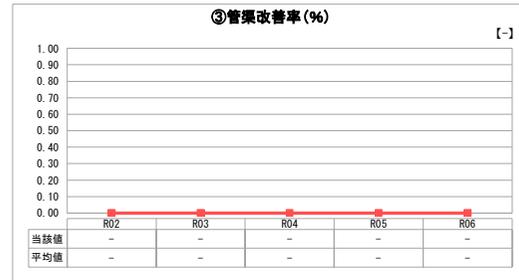
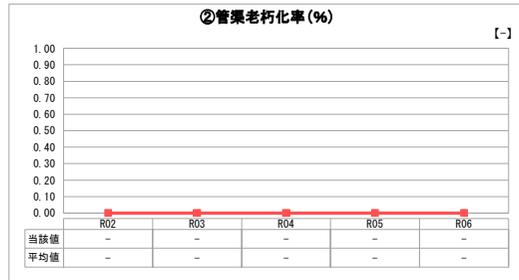
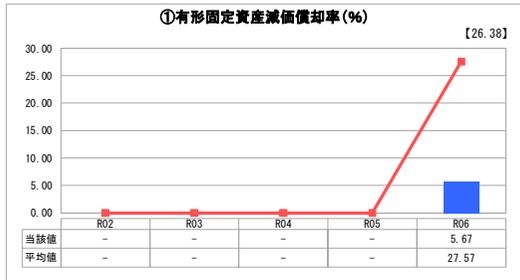
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,061	171.26	58.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,541	171.26	20.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常収支比率は100%以上となっており、単年度の収支が黒字であることを示しているが、使用料収入以外の一般会計負担金等の収益に依存している部分があるため、経営の改善を図っていく必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率は100%以上で類似団体平均値を上回っている。維持管理費が増加傾向にあるため、使用料改定等を行い経営の健全性に努める必要がある。

③流動比率
流動比率は41%となっており、類似団体平均値を下回っている。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、将来、償還の原資を使用料収入等により得ることが予定されているが、支払能力を高めるため経営の改善を図っていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高対事業規模比率は390%となっている。類似団体平均値とほぼ同じであり、建設改良費に対して適切な規模で投資を行っている。

⑤経費回収率
経費回収率は81%となっており、使用料で回収すべき経費を全て賄えていないため、料金改定による収入確保や汚水処理費用の削減が必要である。

⑥汚水処理原価
汚水処理原価は135円となっており、類似団体平均値と比較して汚水処理に係る費用を安価に抑えることができている。

⑦施設利用率
施設利用率は46%となっており、類似団体平均値を下回っているが、当町では世帯人員（使用人員）によって設置する浄化槽の大きさを決定しており、6名以上の場合は10人槽を設置するなど汚水を確実に処理できるように整備しているためである。

⑧水洗化率
浄化槽により汚水処理をしており、設置後すぐに使用開始をすすめるため、水洗化率は100%である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は5.6%であり、累計団体平均値を下回っている。平成13年より浄化槽整備事業を開始しているが、浄化槽の耐用年数は30年であるため、法定耐用年数に近い資産が少ない状況となっている。今後、法定耐用年数に近い資産が増えていくため、修繕等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行っていく必要がある。

全体総括

経営収支比率が100%以上となっているため、単年度の収支は黒字であるが、累積欠損金比率が類似団体平均値よりも高く経営の健全性に課題があるといえる。流動比率が100%を大きく下回っているため、使用料の料金改定を検討し適正な使用料収入の確保に努め、支払能力を高める経営改善を図っていく必要がある。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、法定耐用年数に近い資産はまだ少ないが、今後、修繕の必要が高くなった場合を想定し、修繕等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。